

# 半 期 報 告 書

(第58期中) 自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月 30日

**ナイス株式会社**

(401137)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 業績等の概要 .....	4
2 仕入及び販売の状況 .....	5
3 対処すべき課題 .....	6
4 経営上の重要な契約等 .....	6
5 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	7
1 主要な設備の状況 .....	7
2 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	10
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	11
2 株価の推移 .....	11
3 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1 中間連結財務諸表等 .....	13
(1) 中間連結財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	40
2 中間財務諸表等 .....	41
(1) 中間財務諸表 .....	41
(2) その他 .....	56
第6 提出会社の参考情報 .....	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	58

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第58期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 ナイス株式会社

【英訳名】 Nice Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平 田 恒一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6161（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営推進本部副本部長 長 尾 秀 司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新木場一丁目18番13号

【電話番号】 東京(03)3522-0439

【事務連絡者氏名】 東京営業部部长 古 川 康 樹

【縦覧に供する場所】 ナイス株式会社 東京営業部  
（東京都江東区新木場一丁目18番13号）

ナイス株式会社 小牧市場  
（愛知県小牧市大字下末777番地）

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所  
（愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	121,219	127,201	121,041	258,794	262,402
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	252	1,216	△1,364	3,606	3,541
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△) (百万円)	2,271	46	△842	4,110	2,676
純資産額 (百万円)	53,920	54,218	51,366	54,314	53,824
総資産額 (百万円)	161,783	165,666	191,011	166,750	170,815
1株当たり純資産額 (円)	496.42	524.68	515.31	520.96	530.98
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失 (△) (円)	20.80	0.45	△8.44	37.97	25.74
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	20.40	0.44	—	37.17	25.16
自己資本比率 (%)	33.3	32.7	26.8	32.6	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,854	△10,059	△39,350	4,612	1,917
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,477	△1,431	△1,031	3,874	△870
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,633	2,080	25,737	△6,930	△4,480
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	24,676	26,944	18,498	36,046	33,149
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,631 (323)	1,646 (326)	1,654 (299)	1,613 (324)	1,605 (317)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第58期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	111,441	117,934	111,079	240,557	243,957
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△290	785	△1,622	2,779	2,815
当期純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△325	△39	△908	1,504	2,113
資本金 (百万円)	22,069	22,069	22,069	22,069	22,069
発行済株式総数 (株)	117,961,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195	117,961,195
純資産額 (百万円)	52,478	52,528	48,096	53,053	50,855
総資産額 (百万円)	154,995	158,839	183,109	159,614	161,823
1株当たり純資産額 (円)	483.15	508.32	484.63	508.86	501.68
1株当たり当期純利益 又は1株当たり中間純 損失(△) (円)	△2.98	△0.38	△9.10	13.77	20.28
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	13.48	19.82
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	33.9	33.1	26.3	33.2	31.4
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	1,101 (188)	1,111 (190)	1,120 (184)	1,078 (190)	1,094 (186)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期中、第57期中及び第58期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第56期の1株当たり配当額6円には、創立55周年記念配当1円が含まれております。

4 純資産額の算定にあたり、第58期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記情報（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅資材事業	748（160）
不動産事業	660（42）
建築工事業	37（4）
その他の事業	97（84）
全社（共通）	112（9）
合計	1,654（299）

（注） 従業員数は就業人員（当社グループ[当社及び連結子会社]からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、（ ）内に臨時従業員の当中間連結会計期間における平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,120（184）
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、（ ）内に臨時従業員の当中間会計期間における平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により堅調に推移しました。

住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は、貸家と分譲マンションが堅調さを維持しているなかで、持家住宅が持ち直してきました。これに伴い、当社の住宅資材事業と関連性の高い木造住宅着工戸数も前年同期比4.3%の増加に転じました。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期より61億59百万円（4.8%）減少し1,210億41百万円となりました。住宅資材事業売上高は、73億54百万円（8.0%）増加の997億48百万円となりました。不動産事業売上高は、当期は特に大型マンションの完成が第4四半期に集中することから、131億46百万円（43.7%）減少し169億4百万円となりました。

損益面については、上記のとおり不動産事業売上高の減少により、経常損失13億64百万円（前年同期は経常利益12億16百万円）、中間純損失8億42百万円（前年同期は中間純利益46百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含まれていた「建築工事業」を区分表示することとしたため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間の実績を変更後の区分に組み替えております。

#### ① 住宅資材事業

営業網や物流機能の拡充ならびに取引先への営業サポートが寄与したことなどにより、木材、プレカット材、建材・住宅設備機器とも順調に取扱高が伸長し、売上高は前年同期比8.0%の増加となる997億48百万円となりました。

営業利益は、売上高の増加と経費の圧縮により同86.7%の増加となる8億15百万円（前年同期は4億36百万円）となりました。

#### ② 不動産事業

当連結会計年度は「ガーデンティアラ武蔵小杉（総戸数600戸、川崎市）」、「トーキョーガーデンスイート（同554戸、東京都足立区）」、「アイランドブリーズ（同533戸、川崎市）」などの共同事業による大型マンションの完成・引渡し第4四半期に集中しています。そのため、当中間連結会計期間のマンションの売上計上戸数が前年同期の644戸から238戸に減少したことから、売上高は169億4百万円（前年同期比43.7%の減少）となりました。

これに伴い営業損失は、6億67百万円（前年同期は営業利益23億45百万円）となりました。

#### ③ 建築工事業およびその他の事業

建築工事業の売上高は24億20百万円（前年同期比10.3%の減少）にとどまりましたが、営業利益は1億87百万円（前年同期は98百万円）となりました。その他の事業の売上高は19億68百万円（前年同期比4.4%の減少）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失1億1百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が393億50百万円となったことなどにより前連結会計年度末に比べ146億50百万円（44.2%）減少し、当中間連結会計期間末は184億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、393億50百万円（前年同期は100億59百万円の減少）となりました。分譲マンション用地の仕入れなどによりたな卸資産が266億57百万円増加したこと、分譲マンションの建築費の支払いなどにより仕入債務が60億21百万円減少したこと、および住宅資材事業売上高の増加により売上債権が53億19百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、10億31百万円（前年同期は14億31百万円の減少）となりました。物流センター用地などの有形固定資産を10億57百万円取得したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、257億37百万円（前年同期は20億80百万円の増加）となりました。短期借入金が増加した222億4百万円増加したことなどによるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### ① 住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅資材	80,281	115.9
木材市場	13,455	96.1
合計	93,737	112.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	期首残高 (百万円)	当中間期 増加額 (百万円)	当中間期 減少額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当中間期 増加額 (百万円)	当中間期 減少額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)
マンション	31,799	22,833	16,428	38,203	38,093	29,027	6,303	60,817
一戸建住宅	2,418	3,099	3,418	2,099	2,777	4,673	2,816	4,634
その他	252	—	5	246	246	—	—	246
合計	34,470	25,932	19,853	40,549	41,117	33,700	9,120	65,698

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③ 建築工事事業及びその他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。



## (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含まれていた「建築工事業」を区分表示することとしたため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間の実績を変更後の区分に組み替えております。

事業	部門	金額（百万円）	前年同期比（%）
住宅資材事業	住宅資材	85,830	110.2
	木材市場	13,917	96.1
	計	99,748	108.0
不動産事業	マンション	7,170	35.8
	一戸建住宅	3,473	85.7
	管理その他	6,260	104.5
	計	16,904	56.3
建築工事業	建築工事	2,420	89.7
その他の事業	その他	1,968	95.6
合計		121,041	95.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	117,961,195	117,961,195	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	117,961,195	117,961,195	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	1,338	1,308
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,338,000	1,308,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	213	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 213 資本組入額 107	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の 行使時において、当社、当社子 会社または関連会社の取締役、 執行役員、監査役または従業員 であることを要す。ただし、取 締役、執行役員または監査役が 任期満了により退任した場合、 及び従業員が定年により退職し た場合は行使できる。 新株予約権者の相続人による新 株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はで きない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数 (個)	3,977	3,838
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	3,977,000	3,838,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	343	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要す。ただし、当社、当社子会社または関連会社の取締役、執行役員または監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できる。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等はできない。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	117,961	—	22,069	—	20,596

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,223	5.27
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,744	4.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,736	4.01
バンク オブ ニューヨーク ヨー ロッパ リミテッド ルクセンブル グ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,674	3.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,699	3.13
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,339	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,219	2.72
平 田 恒一郎	神奈川県横浜市鶴見区	2,186	1.85
西 村 滋 美	東京都世田谷区	2,172	1.84
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,000	1.69
計	—	36,994	31.36

(注) 上記のほか、実質的に所有していない株式1千株を含め、株主名簿上自己株式が18,717千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,716,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,484,000	98,484	—
単元未満株式	普通株式 761,195	—	—
発行済株式総数	117,961,195	—	—
総株主の議決権	—	98,484	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナイス株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号	18,716,000	—	18,716,000	15.86
計	—	18,716,000	—	18,716,000	15.86

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	501	492	460	452	481	490
最低(円)	446	405	400	370	409	421

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人原会計事務所により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		27,038		18,728		33,244	
2 受取手形及び売掛金	※4	36,903		40,080		34,162	
3 有価証券		49		100		—	
4 商品		4,885		8,235		5,874	
5 販売用不動産	※2	40,549		65,698		41,117	
6 未成工事支出金		767		769		969	
7 繰延税金資産		1,577		2,844		2,127	
8 その他		1,651		2,411		2,140	
貸倒引当金		△100		△112		△100	
流動資産合計		113,323	68.4	138,756	72.6	119,536	70.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	8,560		7,975		7,945	
(2) 土地	※2	28,344		28,750		27,859	
(3) その他		1,037	37,942	951	37,677	978	36,784
2 無形固定資産			996		1,327		1,190
3 投資その他の資産	※2						
(1) 投資有価証券		9,249		10,408		10,684	
(2) 長期貸付金		976		850		901	
(3) 繰延税金資産		487		67		72	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		1,262		—		—	
(5) その他		1,546		2,093		1,765	
貸倒引当金		△118	13,404	△170	13,250	△119	13,304
固定資産合計			52,343		52,255		51,278
資産合計			165,666		191,011		170,815
			100.0		100.0		100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	40,578		40,863		46,434	
2 短期借入金	※2	24,281		47,607		17,156	
3 一年内償還社債		880		1,940		2,380	
4 未払法人税等		487		260		224	
5 賞与引当金		1,227		1,265		1,433	
6 役員賞与引当金		—		11		—	
7 その他		9,076		11,498		11,479	
流動負債合計		76,532	46.2	103,446	54.2	79,108	46.3
II 固定負債							
1 社債		5,240		4,300		4,300	
2 長期借入金	※2	19,258		19,165		20,685	
3 繰延税金負債		6		1,203		1,232	
4 再評価に係る繰延税金負債		—		3,262		3,262	
5 退職給付引当金		2,317		361		93	
6 役員退職引当金		502		484		527	
7 受入保証金		7,397		7,422		7,573	
固定負債合計		34,723	21.0	36,198	18.9	37,674	22.1
負債合計		111,255	67.2	139,645	73.1	116,782	68.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		193	0.1	—	—	208	0.1
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		22,069	13.3	—	—	22,069	12.9
III 利益剰余金		23,569	14.2	—	—	23,444	13.7
IV 土地再評価差額金		14,013	8.5	—	—	14,557	8.5
V その他有価証券 評価差額金		△1,839	△1.1	—	—	△2,848	△1.7
VI 為替換算調整勘定		2,122	1.3	—	—	2,829	1.7
△1,411		△0.9		—	—	△626	△0.3
VII 自己株式		△4,304	△2.6	—	—	△5,601	△3.3
資本合計		54,218	32.7	—	—	53,824	31.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		165,666	100.0	—	—	170,815	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		22,069		—	
2 資本剰余金		—		23,421		—	
3 利益剰余金		—		13,083		—	
4 自己株式		—		△6,594		—	
株主資本合計		—	—	51,979	27.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		2,619		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		△0		—	
3 土地再評価差額金		—		△2,848		—	
4 為替換算調整勘定		—		△608		—	
評価・換算差額等合計		—	—	△837	△0.4	—	—
III 少数株主持分							
少数株主持分		—	—	224	0.1	—	—
純資産合計		—	—	51,366	26.9	—	—
負債純資産合計		—	—	191,011	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			127,201	100.0		121,041	100.0		262,402	100.0
II 売上原価			111,459	87.6		107,503	88.8		229,739	87.6
売上総利益			15,742	12.4		13,538	11.2		32,662	12.4
III 販売費及び一般管理費	※1		14,333	11.3		14,592	12.1		28,748	11.0
営業利益又は営業損失(△)			1,408	1.1		△1,054	△0.9		3,913	1.5
IV 営業外収益										
1 受取利息			105			46			239	
2 受取配当金			90			104			110	
3 持分法による投資利益			13			—			27	
4 その他			146	0.3		157	0.3		348	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息			490			522			992	
2 その他			57	0.4		95	0.5		106	0.4
経常利益又は経常損失(△)			1,216	1.0		△1,364	△1.1		3,541	1.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		100			12			591	
2 投資有価証券売却益			—			143			—	
3 厚生年金基金代行返上益			—	0.1		—	0.1		2,661	1.2
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3		—			14			56	
2 固定資産除却損	※4		25			29			33	
3 減損損失	※5		1,036			—			1,254	
4 関係会社減資に伴う 為替差損			—	0.8		—	0.0		556	0.7
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)			255	0.2		△1,253	△1.0		4,893	1.9
法人税、住民税及び 事業税			468			189			419	
法人税等調整額			△304	0.1		△609	△0.3		1,734	0.8
少数株主利益			44	0.0		9	0.0		61	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			46	0.0		△842	△0.7		2,676	1.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			23,689		23,689
II 資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		120	120	244	244
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			23,569		23,444
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			15,300		15,300
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		46	46	2,676	2,676
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		625		625	
2 役員賞与		21		21	
3 土地再評価差額金 取崩額		688	1,334	2,773	3,419
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			14,013		14,557

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	22,069	23,444	14,557	△5,601	54,470
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△607		△607
利益処分による役員賞与			△21		△21
中間純損失			△842		△842
自己株式の取得				△1,124	△1,124
自己株式の処分		△23		131	108
連結子会社減少に伴う減少額			△2		△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	△23	△1,474	△993	△2,490
平成18年9月30日残高 (百万円)	22,069	23,421	13,083	△6,594	51,979

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,829	—	△2,848	△626	△645	208	54,032
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△607
利益処分による役員賞与							△21
中間純損失							△842
自己株式の取得							△1,124
自己株式の処分							108
連結子会社減少に伴う減少額							△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△209	△0		18	△191	15	△175
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△209	△0	—	18	△191	15	△2,666
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,619	△0	△2,848	△608	△837	224	51,366

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		255	△1,253	4,893
2 減価償却費		510	511	1,060
3 減損損失		1,036	—	1,254
4 のれん償却額		—	24	—
5 貸倒引当金の増減額		△27	48	△25
6 賞与引当金の増減額		△32	△167	173
7 役員賞与引当金の増加額		—	11	—
8 退職給付引当金の増減額		257	265	△1,966
9 役員退職引当金の増減額		25	△157	49
10 受取利息及び受取配当金		△195	△150	△349
11 支払利息		490	522	992
12 持分法による投資損益		△13	21	△27
13 投資有価証券売却益		—	△143	—
14 有形固定資産除売却損益		△75	32	△498
15 売上債権の増減額		△2,178	△5,319	571
16 たな卸資産の増加額		△4,835	△26,657	△6,589
17 仕入債務の増減額		△2,218	△6,021	3,631
18 役員賞与		△21	△21	△21
19 その他		△1,491	△319	799
小計		△8,514	△38,773	3,946
20 利息及び配当金の受取額		200	148	353
21 利息の支払額		△479	△504	△979
22 法人税等の支払額		△1,266	△221	△1,402
営業活動による キャッシュ・フロー		△10,059	△39,350	1,917

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		△49	—	△49
2 有価証券の売却 による収入		49	—	99
3 有形固定資産 の取得による支出		△135	△1,057	△213
4 有形固定資産 の売却による収入		292	91	1,373
5 投資有価証券 の取得による支出		△542	—	△772
6 投資有価証券 の売却による収入		—	172	—
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△215	—
8 貸付けによる支出		△1,129	△43	△1,163
9 貸付金の回収による収入		89	104	187
10 その他		△5	△82	△331
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,431	△1,031	△870

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		160	22,204	△6,690
2 長期借入れによる収入		6,900	8,400	11,950
3 長期借入金の返済 による支出		△4,323	△2,574	△8,221
4 社債の発行による収入		1,000	1,500	2,000
5 社債の償還による支出		△440	△2,140	△880
6 自己株式の売却 による収入		448	108	722
7 自己株式の取得 による支出		△1,026	△1,124	△2,721
8 配当金の支払額		△623	△605	△625
9 少数株主への 配当金の支払額		△15	△30	△15
財務活動による キャッシュ・フロー		2,080	25,737	△4,480
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		309	4	536
V 現金及び現金同等物の 減少額		△9,101	△14,639	△2,897
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		36,046	33,149	36,046
VII 連結子会社の除外に伴う現 金及び現金同等物の減少額		—	△11	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		26,944	18,498	33,149





項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>持分法適用会社は、YOUテレビ(株)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。</p> <p>非連結子会社9社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。</p> <p>非連結子会社13社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない主要な非連結子会社は、木と住まい総合研究所(株)であります。</p> <p>非連結子会社9社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他12社の中間決算日は6月30日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他9社の中間決算日は6月30日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他12社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品及び販売用不動産 …国内連結会社は主として個別法による原価法 在外連結子会社は個別法による低価法 未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ11百万円増加しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ …借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左  (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左  (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針 当社及びウッドランド(株)は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、また当社は変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,034百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、51,142百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失1,254百万円を特別損失に計上しております。減損損失を計上した資産の一部を当連結会計年度に売却しており、固定資産売却損益への影響等を考慮すると、税金等調整前当期純利益は464百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、平成18年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。なお、損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、厚生年金基金代行返上益2,661百万円を特別利益に計上しております。</p>





## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとお りであります。 支払運賃 1,449百万円 広告宣伝費 1,096百万円 従業員 給与・賞与 4,437百万円 賞与引当金 繰入額 1,033百万円 退職給付引 当金繰入額 698百万円 支払手数料 1,442百万円 減価償却費 308百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとお りであります。 支払運賃 1,538百万円 広告宣伝費 1,126百万円 従業員 給与・賞与 4,548百万円 賞与引当金 繰入額 1,069百万円 退職給付引 当金繰入額 222百万円 支払手数料 1,431百万円 減価償却費 276百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとお りであります。 支払運賃 2,848百万円 広告宣伝費 2,531百万円 従業員 給与・賞与 9,507百万円 賞与引当金 繰入額 1,244百万円 退職給付引 当金繰入額 1,313百万円 支払手数料 2,949百万円 減価償却費 609百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 64百万円 土地 36百万円 合計 100百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 4百万円 土地 7百万円 合計 12百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 121百万円 土地 467百万円 借地権 2百万円 合計 591百万円
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 9百万円 土地 5百万円 合計 14百万円	※3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 8百万円 土地 48百万円 合計 56百万円
※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 25百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 29百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 構築物 33百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																					
<p>※5 減損損失</p> <p>事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。事業用資産については競争激化等により、また賃貸用資産については賃料水準及び継続的な地価の下落により収益性が低下しているため、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,036百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングしております。事業用資産及び賃貸用資産については収益性の低下や継続的な地価の下落により、また厚生施設については売却予定のため、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,254百万円)として特別損失に計上しております。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県浜松市 他1件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都豊島区 他4件</td> <td>土地、建物及び借地権</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	静岡県浜松市 他1件	土地及び建物	賃貸用資産	東京都豊島区 他4件	土地、建物及び借地権		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県浜松市 他1件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都豊島区 他4件</td> <td>土地、建物及び借地権</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>新潟県南魚沼郡 他4件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	静岡県浜松市 他1件	土地及び建物	賃貸用資産	東京都豊島区 他4件	土地、建物及び借地権	厚生施設	新潟県南魚沼郡 他4件	土地及び建物
用途	場所	種類																					
事業用資産	静岡県浜松市 他1件	土地及び建物																					
賃貸用資産	東京都豊島区 他4件	土地、建物及び借地権																					
用途	場所	種類																					
事業用資産	静岡県浜松市 他1件	土地及び建物																					
賃貸用資産	東京都豊島区 他4件	土地、建物及び借地権																					
厚生施設	新潟県南魚沼郡 他4件	土地及び建物																					
<p>※用途毎の減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用 64百万円(土地22百万円、建物41百万円)</li> <li>・賃貸用 971百万円(土地161百万円、建物85百万円、借地権724百万円)</li> </ul> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準によって算定しております。</p>		<p>※用途毎の減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用 64百万円(土地22百万円、建物41百万円)</li> <li>・賃貸用 971百万円(土地161百万円、建物85百万円、借地権724百万円)</li> <li>・厚生施設 217百万円(土地8百万円、建物209百万円)</li> </ul> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準によって算定しております。</p>																					

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,961	—	—	117,961
合計	117,961	—	—	117,961
自己株式				
普通株式(注)	16,633	2,459	375	18,716
合計	16,633	2,459	375	18,716

(注) 1 普通株式の増加2,459千株は、取締役会決議による市場買付2,446千株及び単元未満株式の買取り13千株であります。

2 普通株式の減少375千株は、ストック・オプションの行使375千株及び単元未満株式の買増請求0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,038百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 93百万円 現金及び現金同等物 26,944百万円	現金及び預金勘定 18,728百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 230百万円 現金及び現金同等物 18,498百万円	現金及び預金勘定 33,244百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 94百万円 現金及び現金同等物 33,149百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>有形固定資産・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29</td> <td>981</td> <td>3</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14</td> <td>667</td> <td>3</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14</td> <td>314</td> <td>0</td> <td>329</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	981	3	1,014	減価償却累計額相当額	14	667	3	685	中間期末残高相当額	14	314	0	329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>有形固定資産・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29</td> <td>1,147</td> <td>26</td> <td>1,202</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18</td> <td>596</td> <td>16</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10</td> <td>551</td> <td>9</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	1,147	26	1,202	減価償却累計額相当額	18	596	16	631	中間期末残高相当額	10	551	9	571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>有形固定資産・その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29</td> <td>999</td> <td>3</td> <td>1,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>739</td> <td>3</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12</td> <td>260</td> <td>0</td> <td>273</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	29	999	3	1,032	減価償却累計額相当額	16	739	3	759	期末残高相当額	12	260	0	273
	建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計																																																																									
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																									
取得価額相当額	29	981	3	1,014																																																																									
減価償却累計額相当額	14	667	3	685																																																																									
中間期末残高相当額	14	314	0	329																																																																									
	建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計																																																																									
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																									
取得価額相当額	29	1,147	26	1,202																																																																									
減価償却累計額相当額	18	596	16	631																																																																									
中間期末残高相当額	10	551	9	571																																																																									
	建物及び構築物	有形固定資産・その他	無形固定資産	合計																																																																									
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																									
取得価額相当額	29	999	3	1,032																																																																									
減価償却累計額相当額	16	739	3	759																																																																									
期末残高相当額	12	260	0	273																																																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	138百万円	1年超	190百万円	合計	329百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	196百万円	1年超	375百万円	合計	571百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	113百万円	1年超	159百万円	合計	273百万円																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																													
1年内	138百万円																																																																												
1年超	190百万円																																																																												
合計	329百万円																																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																													
1年内	196百万円																																																																												
1年超	375百万円																																																																												
合計	571百万円																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	113百万円																																																																												
1年超	159百万円																																																																												
合計	273百万円																																																																												
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																																											
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	78百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	102百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	157百万円																																																															
支払リース料	78百万円																																																																												
減価償却費相当額	78百万円																																																																												
支払リース料	102百万円																																																																												
減価償却費相当額	102百万円																																																																												
支払リース料	157百万円																																																																												
減価償却費相当額	157百万円																																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																											
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																																											
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,993	6,561	3,568
(2) その他	55	66	11
合計	3,048	6,628	3,579

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,881

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,236	7,636	4,399
(2) 債券(国債)	99	100	0
(3) その他	81	99	18
合計	3,418	7,836	4,417

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,920

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,193	7,931	4,737
(2) その他	55	87	32
合計	3,248	8,019	4,770

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,911

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	92,394	30,050	4,757	127,201	—	127,201
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	507	121	793	1,422	(1,422)	—
計	92,901	30,171	5,550	128,624	(1,422)	127,201
営業費用	92,464	27,826	5,554	125,845	(52)	125,792
営業利益又は営業損失(△)	436	2,345	△3	2,778	(1,370)	1,408

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	住宅資 材事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工 事事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,748	16,904	2,420	1,968	121,041	—	121,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	619	146	184	571	1,521	(1,521)	—
計	100,367	17,050	2,604	2,540	122,563	(1,521)	121,041
営業費用	99,551	17,718	2,417	2,534	122,221	(125)	122,096
営業利益又は営業損失(△)	815	△667	187	5	341	(1,395)	△1,054



前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,039	68,349	9,013	262,402	—	262,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,126	240	1,887	3,254	(3,254)	—
計	186,165	68,590	10,900	265,656	(3,254)	262,402
営業費用	185,199	63,130	10,822	259,151	(663)	258,488
営業利益	966	5,459	78	6,504	(2,590)	3,913

(注) 1 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……………住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……………マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

建築工事業……………マンション等の内装工事他

その他の事業……………ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,445百万円、当中間連結会計期間1,473百万円、前連結会計年度2,748百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。

3 事業区分の変更

「建築工事業」につきましては、当中間連結会計期間における当該セグメントの営業利益が全セグメントの営業利益の10%を超えたため、当中間連結会計期間より「その他の事業」から区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間における事業区分により区分すると、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	住宅資材事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	建築工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	92,394	30,050	2,698	2,059	127,201	—	127,201
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	507	121	181	611	1,422	(1,422)	—
計	92,901	30,171	2,879	2,671	128,624	(1,422)	127,201
営業費用	92,464	27,826	2,781	2,773	125,845	(52)	125,792
営業利益又は営業損失(△)	436	2,345	98	△101	2,778	(1,370)	1,408

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅資 材事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工 事事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,039	68,349	5,020	3,993	262,402	—	262,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,126	240	366	1,520	3,254	(3,254)	—
計	186,165	68,590	5,386	5,513	265,656	(3,254)	262,402
営業費用	185,199	63,130	5,188	5,633	259,151	(663)	258,488
営業利益又は営業損失(△)	966	5,459	198	△120	6,504	(2,590)	3,913

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	524.68円	1株当たり純資産額	515.31円	1株当たり純資産額	530.98円
1株当たり中間純利益	0.45円	1株当たり中間純損失	8.44円	1株当たり当期純利益	25.74円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	0.44円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、1株当たり中間純 損失が計上されているため、記載して おりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	25.16円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	46	△842	2,676
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円)	—	—	21
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	46	△842	2,655
普通株式の期中平均株式数 (千株)	103,888	99,881	103,178
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(千株)			
新株引受権	184	—	92
新株予約権	1,864	—	2,284
希薄化効果を有していないため、 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	平成15年6月27日株主総 会決議ストック・オプシ ョン(新株予約権方式) 普通株式 1,338千株  平成16年6月29日株主総 会決議ストック・オプシ ョン(新株予約権方式) 普通株式 3,977千株 これらの詳細は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		14,593		11,422		25,145		
2 受取手形	※4	19,932		20,856		18,241		
3 売掛金		17,341		18,827		15,912		
4 有価証券		49		—		—		
5 商品		3,867		6,988		4,679		
6 販売用不動産	※2	40,549		65,698		41,117		
7 繰延税金資産		1,422		2,683		1,951		
8 その他	※5	1,753		3,501		2,577		
貸倒引当金		△101		△110		△100		
流動資産合計		99,409	62.6	129,868	70.9	109,524	67.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※2	7,909		7,372		7,365		
(2) 土地	※2	28,047		28,329		27,562		
(3) その他		1,405		1,244		1,281		
有形固定資産合計		37,362		36,946		36,210		
2 無形固定資産								
		1,125		908		1,002		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	17,974		13,653		13,609		
(2) 繰延税金資産		355		—		—		
(3) 再評価に係る繰延税金資産		1,282		—		—		
(4) その他		1,446		1,904		1,634		
貸倒引当金		△117		△170		△157		
投資その他の資産合計		20,941		15,387		15,086		
固定資産合計		59,429	37.4	53,241	29.1	52,299	32.3	
資産合計		158,839	100.0	183,109	100.0	161,823	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※4	27,092		24,854		32,446		
2 買掛金		12,742		13,973		12,437		
3 短期借入金	※2	23,641		48,386		16,606		
4 一年内償還社債		880		1,940		2,380		
5 未払法人税等		311		92		13		
6 前受金		2,702		4,217		3,579		
7 賞与引当金		925		963		1,110		
8 役員賞与引当金		—		11		—		
9 その他	※5	3,935		5,059		5,298		
流動負債合計			72,231	45.5	99,497	54.3	73,872	45.7
II 固定負債								
1 社債		5,240		4,300		4,300		
2 長期借入金	※2	19,198		19,007		20,645		
3 繰延税金負債		—		1,154		1,164		
4 再評価に係る繰延税金負債		—		3,243		3,243		
5 退職給付引当金		2,169		324		68		
6 役員退職引当金		502		484		527		
7 受入保証金		6,969		7,002		7,147		
固定負債合計			34,079	21.4	35,515	19.4	37,096	22.9
負債合計			106,310	66.9	135,013	73.7	110,968	68.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		22,069	13.9	—	—	22,069	13.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		20,596		—		20,596	
2 その他資本剰余金		2,972		—		2,847	
資本剰余金合計		23,569	14.9	—	—	23,444	14.5
III 利益剰余金							
1 任意積立金		5,168		—		5,168	
2 中間(当期)未処分利益		5,782		—		5,849	
利益剰余金合計		10,950	6.9	—	—	11,018	6.8
IV 土地再評価差額金		△1,868	△1.2	—	—	△2,877	△1.8
V その他有価証券 評価差額金		2,112	1.3	—	—	2,801	1.7
VI 自己株式		△4,304	△2.7	—	—	△5,601	△3.5
資本合計		52,528	33.1	—	—	50,855	31.4
負債及び資本合計		158,839	100.0	—	—	161,823	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		22,069		—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		20,596		—	
(2) その他資本剰余金		—		2,824		—	
資本剰余金合計		—		23,421		—	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		—		168		—	
別途積立金		—		5,000		—	
繰越利益剰余金		—		4,311		—	
利益剰余金合計		—		9,480		—	
4 自己株式		—		△6,594		—	
株主資本合計		—	—	48,376	26.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		2,597		—	
2 繰越ヘッジ損益		—		△0		—	
3 土地再評価差額金		—		△2,877		—	
評価・換算差額等合計		—	—	△279	△0.1	—	—
純資産合計		—	—	48,096	26.3	—	—
負債純資産合計		—	—	183,109	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			117,934	100.0		111,079	100.0		243,957	100.0
II 売上原価			104,682	88.8		100,086	90.1		216,169	88.6
売上総利益			13,251	11.2		10,992	9.9		27,788	11.4
III 販売費及び一般管理費			12,329	10.5		12,495	11.2		24,799	10.2
営業利益又は営業損失(△)			922	0.8		△1,503	△1.4		2,988	1.2
IV 営業外収益	※1		399	0.3		433	0.4		892	0.4
V 営業外費用	※2		535	0.5		552	0.5		1,066	0.4
経常利益又は経常損失(△)			785	0.7		△1,622	△1.5		2,815	1.2
VI 特別利益	※3		100	0.1		155	0.1		3,024	1.2
VII 特別損失	※4,5		944	0.8		12	0.0		1,994	0.8
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失(△)			△57	△0.0		△1,479	△1.3		3,844	1.6
法人税、住民税及び 事業税		277			31			78		
法人税等調整額		△296	△18	△0.0	△601	△570	△0.5	1,653	1,731	0.7
当期純利益又は 中間純損失(△)			△39	△0.0		△908	△0.8		2,113	0.9
前期繰越利益			6,509			—			6,509	
土地再評価差額金取崩額			△688			—			△2,773	
中間(当期)未処分利益			5,782			—			5,849	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					土地圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	22,069	20,596	2,847	23,444	168	5,000	5,849	11,018	△5,601	50,930
中間会計期間中の変動額										
利益処分による剰余金の配当							△607	△607		△607
利益処分による役員賞与							△21	△21		△21
中間純損失							△908	△908		△908
自己株式の取得									△1,124	△1,124
自己株式の処分			△23	△23					131	108
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△23	△23	—	—	△1,537	△1,537	△993	△2,554
平成18年9月30日残高 (百万円)	22,069	20,596	2,824	23,421	168	5,000	4,311	9,480	△6,594	48,376

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,801	—	△2,877	△75	50,855
中間会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△607
利益処分による役員賞与					△21
中間純損失					△908
自己株式の取得					△1,124
自己株式の処分					108
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△203	△0		△204	△204
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△203	△0	—	△204	△2,758
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,597	△0	△2,877	△279	48,096



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株 式 …移動平均法による 原価法 其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 …個別法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 …移動平均法による 原価法 其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの …移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物（附属設備を除く） については定額法 なお、耐用年数及び残 存価額については法人 税法に規定する方法と 同一の基準</p> <p>(2) 無形固定資産（自社利 用ソフトウェア） 社内における利用可能 期間（5年）に基づく定 額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（自社利 用ソフトウェア） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（自社利 用ソフトウェア） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ11百万円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 しております。ただ し、為替予約につい ては振当処理の要件を満 たしている場合は振当 処理を、金利スワップ については特例処理の 要件を満たしている場 合は特例処理を採用し ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 為替予約…外貨建金銭 債権債務及 び外貨建予 定取引 金利スワップ …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内取扱規則に 基づき、商品の外貨建 取引に係る為替変動リ スクをヘッジする目的 で為替予約を、変動金 利支払いの借入金に係 る金利上昇リスクをヘ ッジする目的で金利ス ワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ手段及びヘッジ 対象について中間期末 及び期末毎にヘッジ効 果を検証しておりま す。なお、ヘッジ手段 とヘッジ対象に関する 重要な条件が同一であ る場合には、本検証を 省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
7 その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成の ための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。ただし、 資産に係る控除対象外消 費税等は、期間費用とし て処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は918百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,097百万円であります。 なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失1,137百万円を特別損失に計上しております。減損損失を計上した資産の一部を当期に売却しており、固定資産売却損益への影響等を考慮すると、税引前当期純利益は349百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、平成18年6月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。なお、損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>当社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分(将来分及び過去分)について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受けました。 これに伴い、厚生年金基金代行返上益2,432百万円を特別利益に計上しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成17年9月30日)	当中間会計期間 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,998百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 5,562百万円 建物 5,426百万円 土地 20,347百万円 投資有価証券 3,247百万円 合計 34,583百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 22,864百万円 長期借入金 18,053百万円 合計 40,917百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 2,000百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、その差額186百万円は流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,096百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 12,569百万円 建物 4,667百万円 土地 18,936百万円 投資有価証券 3,632百万円 合計 39,805百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 32,075百万円 長期借入金 18,607百万円 合計 50,682百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 2,000百万円 差引額 3,000百万円</p> <p>※4 当中間期末日満期手形 当中間期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,162百万円 支払手形 4,158百万円</p> <p>※5 消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、その差額102百万円は流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,031百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 販売用不動産 10,519百万円 建物 4,847百万円 土地 19,273百万円 投資有価証券 3,841百万円 合計 38,481百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 15,791百万円 長期借入金 19,395百万円 合計 35,186百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※ 1 営業外収益のうち主要項目 受取利息                  14百万円 受取配当金              227百万円	※ 1 営業外収益のうち主要項目 受取利息                  8百万円 受取配当金              267百万円	※ 1 営業外収益のうち主要項目 受取利息                  20百万円 受取配当金              514百万円
※ 2 営業外費用のうち主要項目 支払利息                 466百万円	※ 2 営業外費用のうち主要項目 支払利息                 481百万円	※ 2 営業外費用のうち主要項目 支払利息                 930百万円
※ 3 特別利益のうち主要項目 固定資産(建物          100百万円 他)売却益	※ 3 特別利益のうち主要項目 固定資産(土地          12百万円 他)売却益 投資有価証券 売却益                  143百万円	※ 3 特別利益のうち主要項目 固定資産(土地          591百万円 他)売却益 厚生年金基金          2,432百万円 代行返上益
※ 4 特別損失のうち主要項目 固定資産(建物          24百万円 他)除却損 減損損失                 919百万円	※ 4 特別損失のうち主要項目 固定資産(建物          12百万円 他)売却損	※ 4 特別損失のうち主要項目 固定資産(土地          56百万円 他)売却損 固定資産(建物          28百万円 他)除却損 減損損失                 1,137百万円 関係会社株式 評価損                  215百万円 関係会社減資に 伴う為替差損          556百万円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
<p>※5 減損損失</p> <p>事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。事業用資産については競争激化等により、また賃貸用資産については賃料水準及び継続的な地価の下落により収益性が低下しているため、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（919百万円）として特別損失に計上しております。</p>	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸用資産及び売却予定資産については物件毎にグルーピングしております。事業用資産及び賃貸用資産については収益性の低下や継続的な地価の下落により、また厚生施設については売却予定のため、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,137百万円）として特別損失に計上しております。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県 浜松市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都豊島区 他2件</td> <td>土地、建物 及び借地権</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	静岡県 浜松市	土地	賃貸用資産	東京都豊島区 他2件	土地、建物 及び借地権		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県 浜松市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>東京都豊島区 他2件</td> <td>土地、建物 及び借地権</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>新潟県南魚沼郡 他4件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	事業用資産	静岡県 浜松市	土地	賃貸用資産	東京都豊島区 他2件	土地、建物 及び借地権	厚生施設	新潟県南魚沼郡 他4件	土地及び建物
用途	場所	種類																					
事業用資産	静岡県 浜松市	土地																					
賃貸用資産	東京都豊島区 他2件	土地、建物 及び借地権																					
用途	場所	種類																					
事業用資産	静岡県 浜松市	土地																					
賃貸用資産	東京都豊島区 他2件	土地、建物 及び借地権																					
厚生施設	新潟県南魚沼郡 他4件	土地及び建物																					
<p>※用途毎の減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用 22百万円</li> <li>・賃貸用 896百万円（土地108百万円、建物63百万円、借地権724百万円）</li> </ul> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準によって算定しております。</p>		<p>※用途毎の減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用 22百万円</li> <li>・賃貸用 896百万円（土地108百万円、建物63百万円、借地権724百万円）</li> <li>・厚生施設 217百万円（土地8百万円、建物209百万円）</li> </ul> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準によって算定しております。</p>																					
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 357百万円</p> <p>無形固定資産 119百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 314百万円</p> <p>無形固定資産 152百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 716百万円</p> <p>無形固定資産 272百万円</p>																					



(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
自己株式				
普通株式	16,633	2,459	375	18,716
合計	16,633	2,459	375	18,716

- (注) 1 普通株式の増加2,459千株は、取締役会決議による市場買付2,446千株及び単元未満株式の買取り13千株であります。
- 2 普通株式の減少375千株は、ストック・オプションの行使375千株及び単元未満株式の買増請求0千株であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 ・その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	63	3	67	減価償却累計額相当額	40	3	43	中間期末残高相当額	23	0	24	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 ・その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	64	64	減価償却累計額相当額	45	45	中間期末残高相当額	19	19	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定資産 ・その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	59	3	62	減価償却累計額相当額	40	3	43	期末残高相当額	19	0	19
	有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
取得価額相当額	63	3	67																																																						
減価償却累計額相当額	40	3	43																																																						
中間期末残高相当額	23	0	24																																																						
	有形固定資産 ・その他	合計																																																							
	百万円	百万円																																																							
取得価額相当額	64	64																																																							
減価償却累計額相当額	45	45																																																							
中間期末残高相当額	19	19																																																							
	有形固定資産 ・その他	無形固定資産	合計																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																						
取得価額相当額	59	3	62																																																						
減価償却累計額相当額	40	3	43																																																						
期末残高相当額	19	0	19																																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料中間期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9百万円	1年超	14百万円	合計	24百万円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	8百万円	1年超	10百万円	合計	19百万円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	8百万円	1年超	10百万円	合計	19百万円																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																									
1年内	9百万円																																																								
1年超	14百万円																																																								
合計	24百万円																																																								
未経過リース料中間期末残高相当額																																																									
1年内	8百万円																																																								
1年超	10百万円																																																								
合計	19百万円																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	8百万円																																																								
1年超	10百万円																																																								
合計	19百万円																																																								
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																							
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円																																											
支払リース料	5百万円																																																								
減価償却費相当額	5百万円																																																								
支払リース料	5百万円																																																								
減価償却費相当額	5百万円																																																								
支払リース料	10百万円																																																								
減価償却費相当額	10百万円																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																							
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																							
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	508.32円	1株当たり純資産額	484.63円	1株当たり純資産額	501.68円
1株当たり中間純損失	0.38円	1株当たり中間純損失	9.10円	1株当たり当期純利益	20.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
				19.82円	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△39	△908	2,113
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円)	—	—	21
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△39	△908	2,092
普通株式の期中平均株式数 (千株)	103,888	99,881	103,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (千株)			
新株引受権	—	—	92
新株予約権	—	—	2,284
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 2,805千株  平成16年6月29日株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 4,275千株  これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年6月27日株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 1,338千株  平成16年6月29日株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 3,977千株  これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
		至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成18年3月1日	平成18年4月13日
		至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成18年4月1日	平成18年5月11日
		至	平成18年4月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成18年5月1日	平成18年6月12日
		至	平成18年5月31日	関東財務局長に提出
	報告期間	自	平成18年6月1日	平成18年7月13日
		至	平成18年6月29日	関東財務局長に提出
報告期間	自	平成18年7月1日	平成18年8月10日	
	至	平成18年7月31日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成18年8月1日	平成18年9月12日	
	至	平成18年8月31日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成18年9月1日	平成18年10月12日	
	至	平成18年9月30日	関東財務局長に提出	
報告期間	自	平成18年11月1日	平成18年12月13日	
	至	平成18年11月30日	関東財務局長に提出	

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利穂 忠一 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利穂 忠一 ㊟  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利穂 忠一 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

ナイス株式会社

取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 利穂 忠一 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 平岡 寛 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ナイス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。